



2026年2月12日

各 位

会社名 Institution for a Global Society 株式会社
代表者名 代表取締役会長 CEO 福原正大
(コード番号：4265 東証グロース)
問合せ先 執行役員 CFO 財務経理部長 丸山素子
(TEL. 03-6447-7151)

営業外費用及び特別損失の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社グループは、2026年3月期第3四半期会計期間において、営業外費用（為替差損）を計上するとともに、2026年3月期第4四半期会計期間において、海外投資先に係る営業費用（貸倒引当金繰入額）及び特別損失を計上する見通しとなりましたので、下記の通りお知らせいたします。また、これらの影響並びに最近の業績の動向等を踏まえ、2025年5月15日に公表いたしました2026年3月期の業績予想を下記の通り修正することといたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 第3四半期会計期間における営業外費用の計上

当社が保有している暗号資産に関し、当第3四半期連結会計期間末時点での市場価格で評価替えを行ったことにより、当第3四半期会計期間（2025年10月1日～2025年12月31日）において、暗号資産評価損5,019千円を計上いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）の暗号資産評価損益は6,401千円の暗号資産評価益となります。

上記につきましては、本日公表の「2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に反映しております。

2. 第4四半期会計期間における営業費用及び特別損失の計上

(1) 貸倒引当金繰入額及び投資有価証券評価損の計上

当社グループが保有する投資有価証券について、発行会社の財政状態や今後の見通しについて検討を行った結果、同社に対する売掛金に対して貸倒引当金繰入額150百万円を計上するとともに、当該有価証券を減損処理し、投資有価証券評価損103百万円を計上する見通しです。

(2) 減損損失の計上

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、直近の業績の動向を踏まえ、ソフトウェアに係る減損損失15百万円を計上する見通しです。

(3) 個別決算における子会社整理損の計上

経営資源の選択と集中により当社の事業成長を図るため、本日開催の当社取締役会におい

て、連結子会社である ONGAESHI Corporation の清算開始について決議いたしました。これに伴い、子会社整理損 24 百万円を計上する見通しです。連結決算に与える影響は軽微であります。なお、いずれも当社の当期キャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。

3. 業績予想の修正について

2026 年 3 月期通期連結業績予想

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	830	28	63	60	13.50
今回発表予想 (B)	700	△190	△147	△243	△52.87
増減額 (B - A)	△130	△218	△210	△303	—
増減率 (%)	△15.7	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2025 年 3 月期)	602	△303	△295	△336	△74.59

2026 年 3 月期通期個別業績予想

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	830	65	62	13.91
今回発表予想 (B)	700	△145	△263	△57.23
増減額 (B - A)	△130	△210	△325	—
増減率 (%)	△15.7	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2025 年 3 月期)	603	△293	△333	△73.98

(参考)

セグメント別通期連結売上高の見通し

	前回予想	今回予想	増減
	百万円	百万円	百万円
HR 事業	370	290	△80
教育事業	350	350	—
PF/Web3 事業	110	60	△50
合計	830	700	△130

(修正の理由)

売上高は、教育事業におきましては、当初予想通りに着地する見込みです。しかし、HR 事業におきましては、契約締結後のプロジェクトが先方の経営体制変更等の理由により中止となったことや、受注済み案件の検収時期が来期へスライドしたことによる影響額約 50 百万円等により、プラットフォーム/Web3 事業におきましては、ユーザーの利便性向上およびセキュリティ水準の更なる強化を目的とした追加開発に伴うサービスローンチ時期変更の影響等により、それぞれ減少する見込みとなり、連結売上高は当初予想を下回る見通しです。

また、連結売上高の減少及び営業費用（貸倒引当金繰入額）の計上により、その他の営業費用は当初予想より減額となるものの、連結営業損失、連結経常損失を計上する見通しです。加えて、特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失を計上する見通しです。

個別の業績につきましても連結と同様の理由によるものです。

修正の理由及び今後の対策の詳細につきましては、本日公表いたしました「2026年3月期第3四半期決算及び業績予想の修正に関する資料」に記載しております。

(注) 上記の予想数値は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以上